

障害者の社会的排除の経験に関する研究

—世代別の労働と教育、福祉サービスを中心に

○キム・ギョンミ（崇実大学校社会福祉学科副教授）

シン・ユリ（釜山大学校社会福祉学科講師）

チョン・ジョンシク（西江大学校博士課程修了）

1 はじめに

近年、社会福祉政策で注目されている社会的排除の概念は、すでに1980年代、欧州のマイノリティ集団や社会的弱者が直面した貧困や複合的な社会問題に対し、新たな理論的アプローチとして提起され始めたものである。特に1990年代以降、障害学者や障害運動家により、差別と不平等、偏見などの解消に向けた努力が加わることにより、障害福祉政策にも社会的排除の概念は適用されるようになる。こうした社会的排除は社会的不平等と差別に類似した概念で、障害福祉政策において主な視点として活用されてきたものの、その差別性は明確に存在する概念である。

まず、社会的排除に関する先行研究は理論的次元からマクロ的次元まで議論されてきた。具体的には、社会的排除の概念化研究、貧困の多面的特性、貧困との相互関連性及び社会的排除要因の解明の研究（パク・ビョンヒョン・チェ・ソンミ 2003; ユン・ソンホ 2005; イ・ジョンウン・ゾ・ミヒョン 2009; キム・ギョソング・ノ・ヒェジン 2008; キム・スワン 2009; ノ・ビョンイル・ソン・ゾンファン 2011; Davidson and Carr 2010; Foley and Chowdhury 2007）、社会的排除に係る指標の開発に向けた研究（カン・シンウク 2005、2006; Todman et al 2009）が進められてきた。また、マイノリティにおける社会的排除の実態及び様相を解明する研究（ソン・ダヨン 2003; ユ・ヒョンスック・グァック・ヒョンゲン、2007; ベ・ファオック・キム・ユギョン 2009; チョ・ゾンヒョック ほか 2010; Redley 2009;

Hunter and Jordan 2010; O'Grady, Pleasence, Balmer, Buck and Genn 2004)、国家間比較、福祉政策と関連制度の社会的排除の構造及び様相、社会的排除の克服戦略及び政策研究（シム・チャンハク 2004; ムン・ジンヨン 2008、2010; キム・アンナ 2007; ユ・ドンチョル 2011; Secker 2009; Arthurson & Jacobs 2009）が行われた。しかし、障害者または障害が現れる現象に対し、社会的排除の概念によりアプローチする研究は未だ非常に少ないのが現状である。先行研究の多くは、実証的研究として研究者の視点と実験的な枠組みをもって現象を分析することにより、障害者の観点から解釈する社会的排除の現象の普遍のかつ特殊な経験を排除している。さらにそうした社会現象のダイナミズム、多次元性、関係性などを実質的に解明するにはまだ不十分である。特に、これら実証的研究は、歴史と社会により違ってくる障害者の実際の経験を歪曲する恐れが非常に高いため、障害者個人の主体性を排除し、彼らの経験を抑制する学問を生んでしまう。

こうした問題意識からスタートした本研究では、障害者が直面する複合的な不利益について経済的観点や障害パラダイムといった単一次元的アプローチから脱し、多次元的な社会的排除の概念によりアプローチする。特に本研究では、世代別障害者の排除経験、つまり、1950、60年代生まれの世代と1970年、80年代生まれの世代に区分し、彼らの労働、教育、福祉サービス領域における排除経験の差異を明らかにするとともに、参加を可能にした仕組み、そして排除克服に向けた個人的・社会的資源及び戦略などを検討する。このように、本研究は世代別の排除経験を解明することで、世代別に異なる社会統合策を模索する上で貢献するだろうと思われる。このため、本研究では、質的研究方法のうち、1950年、60年代生まれと1970年、80年代生まれの労働と教育、福祉サービス領域における世代間の排除経験について踏み込んだ考察を行うべく、生活史的研究方法を採用した。

本研究では、生活史的視点から障害者の社会的排除の経験を眺めることにより社会的排除の克服に向けた潜在的資源と戦略を模索できると考えられる。特に本研究の結果は障害者の世代別排除の経験に関する実際の資料で、世代別の差異を取り入れた排除克服の戦略と社会統合策づくりに基礎資料を提供する点

からも意味がある。

2 文献の考察

2.1 社会的排除の概念化

社会的排除は最初、マックス・ウェーバーにより社会的閉鎖 (social closure) の一形態として理解されたが、特定の個人や集団が経験する抑圧や犠牲、分離の問題などに対する分析的次元までには発展されなかった。1960年代に入り、当時フランスの経済企画院の責任者であったピエール・マッセ (Pierre Masse) が初めて公式にふれ、その後ルノワール (Lenoir 1974) が社会的排除に関する認識の地平の拡大に決定的な貢献をしている。ルノワールの発言以降、フランス政府は排除された人を統合または融合させるべく、社会福祉サービスの機能の転換など様々な政策を施行した (シム・チャンハンク 2001: 191-19)。その後、社会的排除の概念は 1980年代以降から欧州社会で生じた切りのない失業、社会的孤立、連帯の衰退、労働市場及び社会ネットワークの崩壊までを取り扱う包括的意味で用いられる。こうして社会的排除は 1980年代後半から始まった新しい貧困問題または複雑な社会問題への新たなアプローチとして提示された。そして概念を規定する理論的次元の議論から実証的研究による関連要因の解明、測定指標の設定、国家間の比較などといった政策的次元にまで展開されてきた。しかし社会的排除の概念は国家と社会、文脈などによって定義が違ってくただけに、概念規定を行うに当たってコンセンサスの形成が困難である。にもかかわらず、社会的排除の概念は今日、貧困と不利益問題に対し多次元的にアプローチできる有効な手段として広く認知されている。

社会的排除は経済、社会、文化、政治的など多面的な意味を持ち、その多面性ゆえに概念の規定があいまいである。ただし、社会的排除に共通した構成要素に関しては、一般に次の通りに設定されている。社会的排除の構成要素としては多次元性 (multi-dimension)、関係性 (relativity)、力動性 (dynamic)、行為性 (agency) が指摘されている。(Atkinson and Hills 1999; Silver and Miller 2002; Room 1995; Silver 1994; Richardson and le Grand 2002; 国家人権委員会 2004; ムン・

ジンヨン 2004)。

このように社会的排除の概念に共通した構成要素をもとに、その概念を規定してみると次のとおりである。第一に、社会的排除は経済、政治、文化、地理、空間、法的な領域で現れる多次元的现象だ。この多次元性は物質的領域と非物質的領域をすべて包括し、両領域が重なって有機的な相互作用を発生させる。第二に、社会的排除は個人と個人、個人と構造との関係で生じ、再生産される関係性を持つ。つまり、社会の権力の周辺部に位置する特定の集団や個人による資源へのアクセスや機会に不平等を加える関係方式によって排除するということである。このような関係性は社会構成員間の社会的相互作用によって形成される。第三に、社会的排除は、過去の条件と経験が現在と未来の個人や集団の条件を形成させる累積過程である力動性 (dynamic) を持つ。社会的排除はこのように時間性を考慮してその流れの中で累積され現れる。最後に、社会的排除には、個人と集団を社会の主流の秩序と規範から遊離させ、分離させる行為主体 (agency) が存在する。この過程で行為を企画して再生産する主体が必ず存在するわけだ (ムン・ジンヨン 2004)。

以上の検討を踏まえ、社会的排除の共通した構成要素および特性を再構成してその概念を定義してみると、社会的排除は特定の個人や集団の社会、政治、経済、文化的権利を剥奪し、サービスへのアクセスを制限することにより、彼らを社会の主流秩序から分離するダイナミックな社会的過程だ。この過程には労働、住居、社会保障、教育、健康、交通サービスなど多様な領域での排除が互いに重なったり作用することにより一層強化され、この中で個人は深い喪失感と疎外感などを覚えることになる。

2.2 韓国の障害者に対する政策とサービスの変化

韓国社会において障害者の社会的権利の確保に向けた取り組みは、ここ20年間、最も活発に行われた。このような障害者に係る政策は労働市場、教育、その他社会活動の参加の制限と排除を解消して社会統合と社会参加を拡大することを究極の目的としている。韓国社会の障害者政策は障害者のニーズと社会運動により獲得されたもので、障害運動の歴史的脈絡からも考察できる。本研

究では障害者に対する雇用と教育政策、そして日常生活と社会生活を可能にした関連政策を中心に検討する。これは障害者の社会的排除と、参加における世代別の差異を理解する上で貢献すると考えられる。韓国における障害者集団に関連した政策の出発点は1950年代施行された軍事援護政策だ。さらに傷痍軍人のような限られた集団でなく、一般の障害者集団に関する障害政策は1977年、特殊教育振興法に基づいた特殊教育振興政策からスタートしている。政策の骨子としては国公立無償教育、特殊学級補助、不利益処分の禁止、特殊教員に関する事項などが挙げられる（特殊教育振興法 1977.12.31）。韓国における障害者関連基本政策は1981年6月5日、心身障害者福祉法の制定とともに登場している。法に明記されている政策の内容は福祉措置、補装具、雇用促進、便宜施設、福祉施設の設置だった（心身障害者福祉法 1981.6.5）。ところが、このような政策は宣伝的かつ明示的であるものの、実質的なものではなかった。特殊教育振興法と心身障害者福祉法は国あるいは政治的理解の産物にすぎなかった。両政策は、1980年の世界障害者の年を準備する過程で政府により一方的に策定された。また両法の複数の検討条項も形式だけで、執行力のある内容を伴わないものとなっている。それでも何の政策的含意を持たないわけではない。

1980年代以降、両政策に基づいて、特殊学校の設立が行われ、障害者教育が始まっている。さらに障害者に対する障害手当支援、低価格の補装具への政府からの支援などが実現された。だが、これによる障害者全体の社会的排除の緩和と参加の増進への影響は極めて小さいものだった。

1990年代中盤、障害者教育政策の足がかりが作られる。学校教育および塾教育への参加において多くの制約を持つ障害学生は入試競争で遅れをとらざるをえない。これは、有意義な指標を通して確認できる。2008年の障害者実態調査に示された障害者の教育程度を検討してみると、小学校33.0%、高校24.4%、中学校15.9%、無学16.5%、大学以上10.2%の順である。学歴がない人を含めた中学校以下の学歴を持つ障害者が65.4%で、過半数以上を占めている。（ピョン・ヨンチャンほか 2009: 119-20）教育参加機会からの障害者の徹底した排除は、必ず障害者の社会参加の可能性を確実に低下させる構造となる。それゆえ知的能力を持つ障害学生に対し大学教育を保障する政策の必要性が提起され、

1995年に障害学生の定員外入学を許す障害学生特例入学政策が導入される。この政策は障害者による大学教育参加の機会を拡大するとともに、多くの障害者に大学卒業後、社会活動に参加する可能性を提供した。しかし、障害学生が学業を修める基盤である中・高等課程の準備は不十分だった。また各大学も障害学生の充実な学業遂行や大学教育の質に対する管理にそれほど関心を寄せなかった。このように教育の質全般にわたる管理が不十分だった障害者大学特例入学制度は、障害者に対する特例授業と特例卒業をもたらした。結局、障害学生特例入学の政策は2000年代以降、高等教育の恩恵を受けた多くの障害者を生み、障害者の社会参加を促進する可能性を提供した面もあるものの、反面、大卒者として認めたい人を量産し、障害者の学歴に対する社会の不信感を招き、障害者の雇用を忌避する否定的結果も出した（韓国障害者放送 2009.10.19.）。

一方、1991年に施行された障害者雇用促進法により障害者雇用義務制がスタートした。同法は、常時300人以上を雇用する事業場に対し、2%の障害者雇用を義務付けている。これに違反する場合、罰金として障害者雇用負担金が科せられた。この罰金は、障害者を2%以上雇用した事業主に対し与える雇用奨励金の財源に充てられた。その後、持続的な運動のおかげで、障害者義務雇用事業場は常時50人以上を雇用する事業場まで拡大された。この政策は導入以来、20年間、障害者の労働市場への参入にある程度貢献した。だが、このような政策は軽度障害者中心の社会活動への参加を実現しただけで、重度障害者の労働市場への参入においてはそれほど有効な成果を得ていない。（イ・ソンギョほか 2006）1990年代後半、労働可能な年齢層（20-64才）の障害者・非障害者雇用率を見ると、非障害者の雇用率が61.7%である中、障害者全体の雇用率は45.9%だった。このうち、軽度障害者の雇用率は51.5%である反面、重度障害者の雇用率は13.4%に過ぎなかった（ビョン・ヨンチャンほか 2003: 81）。2007年に電動車椅子と活動補助サービス支援政策、便宜施設政策と移動権保障政策が導入される前は、重度障害者はほとんど労働領域への参加から排除されてきた。例えば2005年にソウル市の障害者雇用事業場200ヶ所を対象にした障害者勤労者実態調査資料によれば、身体障害をもつ労働者のうち、1級障害者の割合はわずか2.2%にすぎない。2級まで合わせても10%にも及ばない。

3級以下の軽度障害者が、身体障害者雇用の90%以上を占めているわけだ。特に、雇用忌避類型といえる脳病変障害者は、雇用障害者全体の1.9%に過ぎなかった（イ・ソンギョほか2006:72）。

次に障害者の日常生活と社会参加を促進する構造である物理的アクセス権と移動権の保障にかかわる政策を検討する。1997年、韓国では障害者、高齢者、妊産婦などの便宜を増進・保障する法律が制定される。しかし、実際に政策として施行されたのは2000年に入ってからである。2003年以降、自治体別の便宜施設の導入を目指した条例制定運動が韓国全国からわきおこった（ホ・チュヒョン2004）。この条例制定運動の一形態として、便宜施設に対する障害者社会の集会的意思が地域社会で組織的に表出されたことにより、実質的な政策施行が実現された。障害者のアクセス権の保障に向けた便宜施設の確保が真の障害者の社会参加につながるためには、移動権保障政策が求められる。移動権の保障は障害者のうち特に、重度障害者にとって重要な政策だ。2005年、韓国の国会では交通弱者移動便宜増進法が可決された。地下鉄で相次ぐ障害者リフト転落事故に触発された障害者移動権連帯による長期間の闘争の結果であるこの法には、移動権とアクセス権に関する政策の導入が明記されている（キム・ドヒョン2007）。これを受け、国の義務として移動便宜施設の具体的な設置基準、バス・都市鉄道の移動保障などのための具体的な事項が記された（交通弱者の移動便宜増進法2005.1.27法律第7382号）。このほか、障害者の社会活動の参加にかかわる主な政策としては、2006年～2007年に導入された電動車椅子支援、活動補助サービスが挙げられる。2006年に施行された電動車椅子に対する健康保険の適用は重度障害者の社会参加に決定的な役割を果たした（重症障害者の電動車椅子国民健康保険の拡大適用の推進連帯2005）。活動補助サービスは重度障害者の社会参加を促す仕組みとなった（キム・ギョンミ2005）。2000年代初めから一部施行されていた活動補助サービスが、2007年に全面施行される。電動車椅子への健康保険の適用と活動補助サービスの全面施行というこの両政策は、重度障害者の日常生活、教育、労働など社会全般にわたる実質的な参加をもたらした。つまり、電動車椅子と活動補助サービスは障害者のうち、重度障害者の日常生活と社会活動への参加を保障する決定的契機となり、特に

かつて1990年代に導入された障害者雇用促進政策と大学特例入学政策の実効性の向上に貢献した。

さらに2007年に制定された障害者差別禁止及び権利救済などに関する法律(略称、障害者差別禁止法)は、障害者の人権保障と障害者差別に対する法的救済政策の施行をもたらした。特にこの法は差別の概念を明らかにし、国と地方自治体に差別解消に向けた積極的な措置と正当な便宜の提供を義務付けた。こうした法に基づき障害者差別是正機構が設立され、障害者差別に関する権利救済政策がスタートした(障害者差別禁止及び権利救済などに関する法律 2007.4.10)。障害者差別禁止法の制定及び施行は一般社会における障害者への明らかな差別と参加の排除を抑制する装置として、そして障害者の社会参加のための物理かつ認識の土台を作る道具として生かされた。

上記に示した障害者関連政策が、障害者にとって同じ重要性を持つとは限らない。世代別に受容の程度が違ってくる。ここで障害者政策が障害者の社会的排除と差別にどのような違う形で受容され影響を及ぼすのかについて生活史分析を通じて検討する。

3 研究方法

3.1 参加者の選定

本研究の参加者は生きている間に労働、教育、福祉サービス領域を中心に障害を理由として、いかなる社会的排除を経験したかについて具体的に証言できるかどうかを基準にして選定した。また、世代別に社会的排除の様相にはいかなる差異があるのかを探るべく、1950年代から1980年代までの生年別に研究参加者を募集した。このような趣旨に従い、障害者自立生活センターと障害者福祉館、障害者団体などに依頼して紹介してもらった障害者のうち、本研究のテーマや基準に合致する研究参加者31人を最終的に選定した。このような手続きによって選ばれた参加者の一般的な特徴は、次のとおりである。まず、性別は、女性障害者13人、男性障害者18人であり、生年は1950年代生まれ7人、1960年代生まれ9人、1970年代生まれ9人、1980年代生まれ6人である。

学歴は中卒以下が15人、高卒以上が16人だった。障害の発生時期は先天性13人、後天性18人であり、障害のタイプは身体障害者18人、脳病変障害者13人で、結婚の有無は未婚20人、既婚9人、離婚2人だった。現在の経済活動の有無については、非雇用状態が22人、雇用状態が9人だった。

3.2 資料収集および分析方法

本研究の資料収集はほとんど参加者に対する深層面接に依存しており、それに加え研究テーマに対する関心を高めるために社会的排除に関する文献を考察した。資料収集は2011年1月から3月まで約3ヶ月間行われた。資料収集は、本研究者が直接、研究の目的と参加者の権利を説明し、同意を得た後、半構造化インタビューにより進められた。インタビューは約1時間～1時間30分ほどかかっており、インタビュー内容はすべて参加者の同意の下に録音機に録音された。このように録音されたインタビューをテープおこした後、数回繰り返し読み返すことで資料に対する洞察力を持つために努めた。テープおこした原資料について一行ずつ解釈し、意味単位を検討した。これによって探し出した意味単位を、類似した意味の単位を合わせる方式でカテゴリー化した。

4 研究結果

4.1 世代別の労働からの排除と参加

本研究では参加者の世代と障害程度により労働参加からの排除の様相を分析する。1980年代以前、韓国は経済的に非常に苦しんでいたため、社会、政治、文化などあらゆる面において障害者が抑圧される中、障害者政策も口先だけで、慈善的なものにとどまっていた。

これを背景に、世代別の労働参加領域を検討してみると、まず、軽度障害者のうち50年、60年代生まれの大半は無職または貴金属店、文具店、電気屋など自営業を営んでいる。又は電気製品の修理、縫製など低賃金で単純な技術職で働いている。このように50、60年代生まれの軽度障害者は自営業に参入するケースが多く、恵まれたごく少数の高卒者のみが工場や事務職に参入した。

その時は、障害者にとっては靴、時計の修理技術が最高の技術でした。私にできるのは、座ってできる技術しかなかったためでした。また私たちの世代の大半は、学歴が低かった。学歴がない人がおよそ70%に上るでしょう。(事例 16-50年代)

今も同じだが……その時は勉強しても……障害者は就職できる保障もなく、技術がまじだと思いましたね。その時は電機を習うために電子技術塾……当時はそんなものがたくさんありました。通っているうちに私には合わないと感じき……それで時計を習ったわけです。(事例 17-50年代)

90年代初めに施行された障害者義務雇用制度と2000年代の移動便宜増進法の施行に伴う移動権の保障および各種福祉サービスは、障害者の労働領域への参加をもたらした。80年代末、失業状態だった若手障害者を中心に繰り広げられた運動により導入された障害者義務雇用制度は、90年代初め障害者雇用促進公団の設立にともない施行されるようになる。このように障害者雇用促進及び職業再活法の施行以降、60年、70年代生まれの軽度障害者は、個人自営業ではなく一般の雇用労働市場に参入し始めた。

ソウルオリンピックの時、障害者による障害運動が活性になったんです。それが……私にも影響を与えたんです。なぜなら私が国民年金に加入できたのも、すべて2%障害者雇用政策のおかげでした。それも簡単に入ったわけではありません。私が常に有り難く思わなければならない先輩たちがそのように運動をして獲得をしたおかげで、恩恵を受けたと思いますね。(事例 11-70年代)

だが、同じ60、70年代生まれであっても重度障害者の場合は依然として家と施設に閉じ込められて労働市場への参加から排除されたまま過ござるを得なかった。参加者のうち、70-80年代生まれの軽度障害者は障害者雇用促進法に伴う義務雇用制度と移動便宜増進法の導入により、普通の会社だけでなく公共機関やその他障害者団体で働くこととなる。これに対

し、同じ70-80年代生まれの重度障害者は依然として一般雇用市場への参加はほとんど不可能だった。

論山（ノンサン）にある障害者収容施設の事務補助で……ところでここでも差別を受けました。私を職員として認めず、この子はボランティアだ……そのような扱いをされました。当然職員だと仕事をしているが……障害を理由にどうして職員にならないのか……障害者がそのように仕事をするのも良いじゃないか、満足しろという雰囲気もありました……。 (事例7-60年代)

私が卒業をして。2000年に卒業しました。大学は卒業したんですが、働き口がなかったんです。ずっと就職できないせいで、家にも行きませんでした。学校の周辺に住んでいました。およそ10ヶ月間、就職浪人生活をしながら、履歴書を100枚も書きました。(事例26-70年代)

上記の内容を総合してみると、80年代生まれの軽度障害者は、社会に進出する2000年代に入り障害者義務雇用制と雇用平等戦略により他の世代に比べ一般的な労働市場への参加率が高まったものの、同じ世代の重度障害者は依然として労働市場への参加から排除されていたことがわかる。

4.2 教育における世代別の排除と参加

本研究の参加者は、教育領域においても世代別に異なる参加程度と排除の様相を示す。また同じ世代でも障害程度により教育参加の程度に差異が生じている。50-60年代生まれの障害者にとって教育領域は参入しがたい領域で、多数の障害者が徹底した排除を経験することになる。

その当時は障害者は、学校に入ることができませんでした。どうしても人の助けが必要でその時は特殊学級もありませんでした。それで学校は、考えたこともありません。家も貧しかったですし。また、家から学校まではかなり距離がありました。家にずっといて……正直言って食べるだけで精一杯で勉強や学校どころじゃありませんでしたね。(事例25)

小学校を卒業して中学校には進学しませんでした。家が貧しくて家族も多かったし……それで私まで学校に通わせる状況でもなかったし、私は体が不自由なもので、親も進学は考えもしなかったでしょう。君はこの程度も感謝しろと考えたんじゃないですか。体が不自由ですから。(事例 6-60 年代)

このような状況にも関わらず、相当数の軽度障害者は意志さえあれば、ある程度の正規教育を受けることができた。60年代生まれの軽度障害者の場合、80年代以降、高等教育への参加においてかなりの恩恵を受けている。しかし、同じ世代の重度障害者は教育領域での徹底した排除を経験した。意識的次元での排除の上、物理的環境要因によっても排除された。ところで80年代に導入された特殊教育システムは、生活施設を備えた寄宿学校の形態で運営されたため、軽度・重度障害者の教育にポジティブな影響を与えた。80年代半ば以降、寄宿型特殊学校と一般学校を通して中高等教育が行われるようになった時点から、重度障害者による正規教育課程への参加が少しずつ現れ始める。学歴の相対的低下という短所にもかかわらず、重度障害者は寄宿型特殊学校を通して、中等教育過程および高等教育課程を終えることができた。

90年代半ば、障害者の教育権確保運動により施行された大学特例入学制度は70-80年代生まれの軽度障害者の教育領域への参加に相当な効果をもたらした。だが、同じ世代の重度障害者の状況はまったく違った。つまり、90年代に施行されたこの大学特例入学制度は障害者全体にポジティブな影響を与えると予想されたものの、事実上、重度障害者の教育参加の拡大にはつながらなかった。

私の先輩たちの場合は、結構入学拒否もありましたが……今は特例入学があるからかえって入りやすくなりましたね。とにかくそのような過渡期にも運良く入ったし……私もおそらく、もう少し早く生まれてたら……そのように結構拒否されたんでしょう……そんなことがすべて役に立ったようです。(事例 11-70年代)

しかし2000年代末以降、状況が少しずつ変わる。2000年半ばに施行された

障害者差別禁止法によって校内のバリアフリー施設の拡充、教育支援サービスなどをはじめ、重度障害者の特殊性を考慮した支援策が講じられたことにより、はじめて重度障害者の教育領域への参入が実現された。そして90年代半ばから施行されていた障害者特殊教育振興法や大学特例入学制度が、2000年代後半に入り重度障害者の教育参加を支える制度として機能することとなる。

4.3 世代別にみる福祉サービスの排除：移動権とアクセス権を中心に

参加者の福祉サービスにおける世代別の排除を分析した結果、不利なアクセス権や移動権が社会制度あるいは社会体系からの障害者の深刻な排除を招く主な原因であることが明らかになった。2000年代に入り、活動補助サービス、各種バウチャー事業、ヘルパー制の導入など福祉サービスの拡充により、個人や家族の負担が減少し障害者個人の自立性や独立性が高まるにつれ、障害者による社会への参加範囲も拡大される。

具体的に検討してみると、1950、60年代生まれは家族の支援と個人資源や個人の能力に絶対的に依存してきたのに対し、1970年、80年代生まれは労働、教育、住居、移動などにおいて支援制度の恩恵をかなり受けていたことがわかる。

特に、2000年代の自立生活理念の導入により重度障害者が障害者運動の中心となったことで、その努力が功を奏し、ついに障害者移動便宜増進法が制定されると社会全般にわたりバリアフリー施設が設置されるとともに、活動補助サービスなどが導入された。これに伴い、70、80年代生まれの高等教育への参加と社会活動への参加が拡大し、障害者の自立性と独立性が拡大されたことで、重度障害者の日常生活と社会参加も以前よりはるかに増えた。特に、これは今まで徹底した排除を経験してきた重度障害者の社会活動への参加に非常にポジティブな影響を与えた。

便宜施設が設置された環境で育った人とそうではない人とは、差が大きいです。階段もあり、バリアフリー設備がないと、人に会ってどこへ行くことさえままならないですね。まず場所を考慮しなければならず、駐車も問題で

すし。問題が相当複雑になります。私もそこまでして行きたくないしね。(事例 11-70 年代)

1990 年代以降、軽度障害者の社会参加は少しずつ改善するものの、重度障害者の参加は教育や労働などいずれの領域においても進まなかった。

2000 年に入り、ついに障害者団体や自立生活センターといった限られた職域と高等教育領域への参加が少しずつ進むものの、これもごく一部に過ぎなかった。しかし、移動権とアクセス権、情報アクセス権の拡充により、70-80 年代生まれの重度障害者の社会参加は以前の世代に比べ大幅に拡大する。そしてこの時期に進められた障害者情報アクセス権の拡大は、障害者の社会ネットワークの形成および社会参加に貢献した。

サイワールド (Cyworld) のようなネット・コミュニティが急にブームになりはじめたのも丁度その時だったんですね。それでその時会った人々としょっちゅう歩き回ることになったし、新しい人々もたくさん会いました。(事例 10-70 年代)

去年、グッドジョブ (自立生活センター) で障害者便宜施設のインターネット情報といったものをサイトに掲載する仕事を、しましたね。経済的収入も、月に 30 万ウォンの支援をもらいました。約四ヶ月ほどしました。(事例 25-70 年代)

4.4 社会的排除に対する世代別の克服戦略の差異

参加者に対する生活史的分析によると、世代により社会的排除の克服に向けた戦略に違いが出ていることがわかる。世代別に活かされた克服戦略には共通した面もあるものの、世代間の差が現れている。これは、異なる時代的・歴史的背景と障害パラダイム、政策変化などの影響によるものだと考えられる。まず、50、60 年代生まれは絶対的な貧困と軍部独裁政権という共通した問題を経験した世代で、個人の人生を統制できる社会的・経済的資源が不十分であっただけでなく、排除の克服に向けた戦略の活用にも消極的な姿勢を示す (この世代は 1980 年代後半から 2000 年代にかけての障害者政策の変化と社会支援が、

自分たちの人生に多大な影響を及ぼしたと強く認識する)。この世代の個人的な戦略は忍耐、自己犠牲、順応、あきらめなどだ。さらにこの世代は70、80年代生まれのそれと共通した戦略として、排除を克服するために宗教生活を活用する。

技術の面でもどこに行っても就職もままならなかったし……運よく就職しても給料が安かった……メシさえ食べれば良いじゃないの……そこでは、メシが食べるだけでもありがたいと思え、といった感じでした。そのような考えが浸透していたんです。(事例4-60年代)

人生は本当にまるで飛び石のようなものですね。平坦に生きる人々も多いが、私と子供たちの人生は本当につらかった。神様がなかったら諦めたでしょう。それでも神様を信じたため、キリストの中で……今まで耐えられたし、ここまで生きてこられたし、よそ見せずに頑張れたと思います。(事例1-50年代)

50、60年代生まれは社会的差別や不利益に対して自らの権利を主張し不正に抵抗するより、排除的な社会、経済、文化的環境に順応する戦略を活用する。また、障害差別と排除を克服するための制度的な戦略資源を開発し、誘導するより与えられた条件の中で限られた資源を消極的に活用するのにとどまっている。

これに対し70、80年代生まれは障害者に対する口先だけの政策から脱し、リハビリと訓練、そして障害者の人権と自己決定権、自律性を基盤とした自立生活実践の理念と運動の影響を受けた世代で、社会的・政策的支援を当然享受すべき権利として認識する。このように、70、80年代生まれは以前の世代に比べ社会構造的かつ環境的な条件を改善するために集団的な力を集めながら、福祉政策と制度資源を誘導する傾向が強い。また、70、80年代生まれは以前の世代に比べかなりの教育を受けた世代であり、まさしく民主化に支えられ障害者差別禁止法の制定に向けた社会運動や人権デモへの参加を通して社会的不利益と差別に対する抵抗戦略を取る。

抵抗意識がかなり強くて……そうするうちにもう20代になってソウルに上京

し、人々に会って障害者団体を通ううちに私も障害者であることに気づき始めました。その前までは正直言って、障害者より社会問題……人間的な……女性問題、子供問題……戦争などに関心が多かったですが、どうしても自然と、しぶしぶ社会と障害者に関心を持つようになりましたね。(事例 8-70 年代)

70、80 年代生まれの多くは 50、60 年代生まれに比べ労働と教育を含めた社会活動などへの参加により蓄積した経験とそれによる意識の変化のため、自分の障害を個人的な悲劇というより社会の抑圧問題として認識する。このため、70、80 年代生まれの大半はプライド、克服意志などといったポジティブな個人の資源とともに社会・制度資源を戦略的に活用する傾向を示している。

また、50、60 年代生まれは障害者を家族と地域社会の体系から排除し、隠蔽する支配的な理念の影響により排除克服の戦略に家族、友人、隣人、同僚など関係ネットワークを活用する程度が、70、80 年代生まれより低い。これに対し 70、80 年代生まれの場合、50、60 年代生まれに比べ社会的関係ネットワークを克服戦略として活用する程度が相対的に高い傾向を示す。参加者により排除の克服戦略として活用された社会的支持は、友人、隣人、同僚、自助グループ、宗教人、家族などを含む概念で制度的・物理的資源と同じく排除された集団である障害者の主な戦略として活用された。

主に周りの友人、その先輩たち、後輩たちが、このような部分を見てたくさん支持してくれました。私も障害者ですが、先輩たちが周辺に知り合いが多くて……障害者に対する理解度もかなり高かったし、周りの障害者がどのように暮らしていたかを私に全部話してくれました。(事例 26-70 年代)

5 結論

本研究では生活史的視点から 1950、60 年代生まれと 1970、80 年代生まれ間の社会的排除の経験を比較分析した。特に、社会のあらゆる領域のうち、労働と教育、アクセス権と移動権を主に取り扱う福祉サービス領域を中心に、これ

ら世代間の排除経験を考察することを主眼点とした。研究結果によると、労働、教育、福祉サービスなどといった領域において世代間の排除経験に差異が存在することが明らかになった。具体的には、1990年代に施行された障害者義務雇用制、雇用平等戦略により1950、60年代の軽度障害者の労働市場への参加が実現されたものの、同じ世代の重度障害者は依然として労働市場から排除された。しかし2000年代に入り、移動便宜増進法に伴う便宜施設の拡充、移動権の確保、自立生活パラダイムによる活動補助サービス、電動車椅子といった補装具の確保によって限られた職域だけでも70、80年代生まれの重度障害者の労働参加が進んだ。

次に教育領域では1990年代、特殊振興教育法、大学特例入学制度により、その間教育から排除されてきた障害者のうち、60、70年代生まれの軽度障害者の高等教育参加が実現された。だが、同じ世代の重度障害者の場合、1990年代に入ってから依然として正規教育の参加から排除される。しかし、2000年代に入り移動権の保障と障害者差別禁止法に伴う学内環境全般にわたる改善などが進んだことで、70、80年代生まれの重度障害者による本格的な高等教育への参加が実現された。

さらに2000年代に入り福祉サービスの量的な拡大、例えば便宜施設、活動補助サービス、電動車椅子、ヘルパー、補装具、特別交通手段の導入などの拡充は労働と教育領域で、徹底して排除されてきた障害者集団、特に重度障害者の参加程度を次第に高める成果をもたらした。このような現象は70-80年代生まれの軽度・重度障害者世代ともに目立つ。

最後に50-60年代生まれの障害者が順応的、そして自分の障害を乗り越えようとする型で、排除に対応する戦略を使ったのに対し、70-80年代生まれの障害者は抵抗と社会構造的環境の変化を通じた排除の克服と社会参加の推進という戦略をとることがわかった。これは長期間にわたって障害者の社会参加または、社会統合にポジティブな仕組みとして働くであろう。

以上の研究結果をまとめると、労働、教育など社会領域における障害者の排除と参加は、世代と障害程度により異なる形で展開されたことがわかる。また、排除の克服と参加の促進を目指した障害者政策は世代別、障害程度により

時差を置いて違う形で作動していた。さらに、本研究の実践的な課題として残されている点としては次の二つが挙げられる。第一に、始まったばかりの重度障害者による社会参加を一層強化するための戦略は何か。第二に、社会的支援と政策的恩恵から排除されたまま、一時代を生きてきた障害者世代、すなわち1950年代以前に生まれた軽度障害者世代と1970年代以前に生まれた重度障害者世代の社会統合を実現する政策代替案は何か。

[付記] 本稿は2010年度政府財源(教育科学技術部人文社会研究力量強化事業費)をもとに韓国研究財団の支援を受けて研究したものです(NRF - 210-330-B00210)。

[文献]

- カン・シンウクほか 2005 社会的排除の指標開発及び適用方案研究 韓国保健社会研究員
——— 2006 社会的排除概念の政策的適用のための理論的検討・動向と見込み 66
pp 9-32
- キム・ギョンミ 2005 障害者の活動補助サービス利用以後の生活の変化に対する研究 - 身体的、心理的、社会関係の側面を中心に - 韓国社会福祉学 57 (4) 253-274
- キム・ギョソング・ノ・ヘジン 2008 社会的排除の実態と影響要因に関する研究 - ファジー集合理論を利用した測定と一般化線形モデル分析 - 社会福祉政策 34 pp 133-162.
- キム・ドヒョン 2007 差別に抵抗しなさい ソウル: パク・チョン Chol 出版社
- キム・スワン 2009 労働市場の構造が社会保険の排除に影響を及ぼすメカニズムに関する研究 社会福祉研究 40 (2) pp 253-283
- キム・アンナ 2007 韓国の社会的排除実態に関する実証的研究, 社会理論 32 冊
- ノ・ビョンイル・ソン・ゾンファン 2011 非正規労働者の社会的排除が精神健康に及ぼす影響 - 建設職の日用勤労者の憂鬱を中心に - 韓国社会福祉学 63 (1) pp 113-135
- ムン・ジンヨン 2008 東欧 (CEE) 国家の社会的排除現象の福祉体制に関する研究 ヨーロッパ研究 26 (1) pp 47-77
——— 2010 韓国の社会的排除性格に対する研究 - ヨーロッパ連合 (EU) 加盟国との比較を中心に - 韓国社会福祉学 62 (2) pp 87-107
- パク・ギョンスク 2004 生涯口述を通じて見た老年の自我 韓国社会学 38 (4) pp 101-132

- パク・ビョンヒョン・チェ・ソンミ 2001 社会的排除と下層階級概念の考察とこれら概念の韓国貧困政策への含意, 韓国社会福祉学 45 (5) 185-219
- ベ・ファオック・キム・ユギョン 2009 女性障害者の社会的排除と貧困の実証分析 保健社会研究 29 (2) pp 55-76
- ビョン・ヨンチャン・キム・ソンヒ・ユン・サンヨン・ジ・ウンゾン・パク・ソンミン 2003 OECD 国家の障害者福祉政策の比較研究 韓国保健社会研究員
- ビョン・ヨンチャン・キム・ソンフィ・ユン・サンヨン・ガン・ミンヒ・ソン・チャンギユン・オヘギョン 2009 2008 年度障害者の実態調査 ソウル: 韓国保健社会研究員
- イ・ジョンウン・ゾ・ミヒョン 2009 社会的排除集団の潜在的類型分類及び性別と学歴による差分析 社会福祉政策 36 (3) pp 79-103
- イ・ソンギユ・ゾン・ゾンシク・ゾン・ヒェヨン 2006 障害者勤労者の職務環境分析 ソウル特別市
- イ・スジャ 2004 後期近代のフェミニズム談論 ソウル: ヨイヨン
- ユ・ドンチョル 2011 障害者の社会的排除と参加 - 障害者差別禁止法の制定過程を中心に - 韓国社会福祉学 63 (1) pp 217-239
- ユ・ヒョンスック・グアック・ヒョングン 2007 女性一親家族の社会的排除に関する研究 - 永住賃貸アパート地域を中心に - 社会福祉研究 34 pp 245-272
- ユン・ソンホ 2005 韓国労働貧民の貧困と社会的排除の関連性に関する実証的研究 社会保障研究 21 (1) pp 149-176
- シム・チャンハク 2004 社会的排除と社会福祉政策的接近 状況と福祉 19 pp 13-54
- ソン・ダヨン 2003 社会的排除集団としての低所得母子家族と統合的福祉対策樹立のための研究 韓国社会福祉学 54 pp 295-319
- ゾ・ヨンファン 2005 質的研究: 方法と事例 ソウル: 教育科学社 重症障害者の電動車寄り国民健康保険の拡大適用の推進連帯 2005 電動車寄りの争取闘い資料集
- チョ・ゾンヒョック・イ・ヨン・ユ・ヨンズ・アン・テスック 2010 社会的脆弱階層の社会的排除に対する文化福祉プログラムの機能 韓国社会福祉学 62 (1) pp 291-316
- ホ・チュヒョン 2004 "木浦市建築物の許可などにおける障害者の便宜施設設置の事前店検に関する条例制定の事例" 障害者の権益問題研究所 障害者の福祉関連の条例実態と今後の課題
- Arthurson, K. & Jacobs, K. 2009. Discourses about Australian Social Housing, Social Exclusion and Employment: Indications of the Post-Welfare State? Housing Theory and Society, 26 (3) , pp 179-192.
- Davidson, G. R., & Carr, S. C. 2010. Force Migration, Social Exclusion and Poverty:

- Introduction. *Journal of Pacific Rim Psychology*, 4 (1), pp. 1-6.
- Foley, D. & Chowdhury, J. 2007. Poverty, Social Exclusion and the Politics of Disability: Care as a Social Good and the Expenditure of Social Capital in Chuadanga, Bangladesh. *Social Policy & Administration*, 41 (4), pp. 372-385.
- Hedlund, M. 2000. Disability as a Phenomenon : a discourse of social and biological understanding. *Disability & Society*, 15 (5), pp. 765-780.
- Hughes, B. 2002. Baumans Strangers: impairment and the in validation of disabled people in modern and post-modern culture. *Disability & Society*, 17 (5), pp. 571-584.
- Hunter, B., & Jordan, K. 2010. Explaining Social exclusion: Toward Social Inclusion for Indigenous Australians. *Australian Journal of Social Issues*, 45 (2), pp. 243-264.
- Imrie, R. 2000. Disabling Environments and the Geography of Access Policies and Practice. *Disability & Society*, 15 (1), pp. 5-24.
- Kitchin, K. 1998. 'Out of Place', 'Knowing One's Place' : space, power and the exclusion of disabled people. *Disability & Society*, 13 (3), pp. 343-356.
- O' Grady, A., Pleasence, P., Balmer, N. J., Buck, A., & Genn, H. 2004. Disability, Social exclusion and the consequential experience of justiciable problems. *Disability & Society*, 19 (3), pp. 259-271.
- Secker, J. 2009. Mental health, social exclusion and social inclusion. *Mental Health Review Journal*, 14 (4), pp. 4-11.
- Smart, J. F. 2005. Challenges to the Biomedical Model of disability: Changes to the practice of rehabilitation counseling. *Direction in Rehabilitation Counseling*, 16 (4), pp. 33-43.
- Smart, J. F. 2009. The Power of Models of Disability. *Journal of Rehabilitation*, 75 (2), pp. 3-11.
- Todman, L. C., Taylor, S., Cochrane, k., Arbaugh-Korotko, J., Berger, J., Burt, E., Caponi, M., Houston, E., Hahn, A., K., & Mandeleew, D. 2009. Social Exclusion Indicators for the United States. *The Journal of Individual Psychology*, 65 (4), Winter.
- Redley, M. 2009. Understanding the social exclusion and stalled welfare of citizens with learning disabilities. *Disability & Society*, 24 (4), pp. 489-501.
- Wilson, S. 2003. *Disability, Counselling and Psychotherapy: Challenges and Opportunities*, New York: Palgrave Macmillan.

장애인의 사회적 배제 경험에 관한 연구

—세대별 노동과 교육, 복지서비스를 중심으로

김경미 (승실대학교 사회복지학과 부교수)

신유리 (부산대학교 사회복지학과 강사)

전정식 (서강대학교 사회학과 박사과정 수료)

1 서론

최근 사회복지정책에서 주시되고 있는 사회적 배제개념은 이미 1980년대 유럽의 사회적 소수자 집단이나 취약계층이 직면한 빈곤이나 복합적인 사회문제에 대한 새로운 이론적 접근방법으로 제기되기 시작하였다. 특히, 1990년대 이후 장애학자들이나 장애운동가들에 의해 차별과 불평등, 편견 등을 해소하기 위한 노력이 가해지면서 장애복지정책에 주요하게 적용되어 왔다. 이러한 사회적 배제는 사회적 불평등과 차별과 유사 개념으로 장애복지정책에 주요 관점으로 활용되어 왔지만 그 차별성이 확연히 존재하는 개념이다.

우선, 사회적 배제에 대한 선행연구들은 이론적 논의에서부터 거시적인 차원까지 논의되어 왔다. 구체적으로 사회적 배제의 개념화 연구, 빈곤의 다면적인 특성, 빈곤과의 상호관련성 및 사회적 배제요인 규명 연구 (박병현·최선미, 2003; 윤성호, 2005; 이정은·조미형, 2009; 김교성·노혜진, 2008; 김수완, 2009; 노병일·손정환, 2011; Davidson and Carr, 2010; Foley and Chowdhury, 2007), 사회적 배제지표 개발연구들 (강신욱, 2005, 2006; Todman et al., 2009) 이 수행되었다. 또한 사회적 소외집단의 사회적 배제실태 및 양상을 규명하는 연구 (송다영, 2003; 유현숙·곽현근, 2007; 배화옥·김유경, 2009; 최종혁 외, 2010; Redley, 2009; Hunter and Jordan, 2010; O'Grady, Pleasence, Balmer, Buck and Genn, 2004), 국가간 비교, 복지정책과 관련제도의 사회적 배제구조 및 양상, 사회적 배제 극복 전략 및 정책연구 (심창학, 2004; 문진영, 2008, 2010; 김안나, 2007; 유동철, 2011;

Secker, 2009; Arthurson & Jacobs, 2009) 등이 수행되었다. 하지만 장애인 또는 장애현상에 대해 사회적 배제 개념으로 접근한 연구는 아직까지 매우 미비한 실정이다. 대부분의 선행연구들은 실증적 연구로서 연구자의 관점과 실험적인 틀에서 현상을 분석하여 장애인 당사자들의 관점에서 해석되는 사회적 배제 현상의 보편적이고 특수한 경험들을 배제하고 있다. 또한 그러한 사회 현상의 역동성, 다차원성, 관계성 등을 실제적으로 규명하기에는 일천한 수준이다. 특히, 이들 실증적 연구들은 역사적이고 사회적인 맥락에서 달리 구성되는 장애인의 실제적인 배제 경험들을 왜곡할 위험성이 상당히 높아 장애인 개인의 주체성을 배제하고 이들의 경험을 억누르는 학문을 생산한다.

이러한 문제의식에서 출발한 본 연구는 생애과정에서 장애인들이 직면한 복합적인 불이익 상황에 대해 경제적인 관점이나 장애패러다임이라는 단일차원의 접근을 벗어나 다차원적인 사회적 배제 개념으로 접근하고자한다. 특히 본 연구는 세대별 장애인들의 배제 경험 즉, 1950, 60년대 세대와 1970년, 80년대 세대로 구분하여 이들 간의 노동, 교육, 복지서비스영역에서의 배제 경험의 차이는 어떠한지, 참여를 가능케 한 기제, 그리고 배제 극복을 위한 개인적 사회적 자원 및 전략 등이 무엇인지를 살펴보고자 한다. 이렇게 본 연구는 세대별 배제 경험을 규명함으로써 세대별로 차별적인 사회통합방안을 모색할 수 있을 것이다. 이에 본 연구는 질적 연구방법 중 1950년, 60년 세대와 1970년, 80년 세대의 노동과 교육, 복지서비스 영역에서의 세대 간의 배제 경험을 심층적으로 고찰하기 위해 생애사적 연구방법을 채택했다.

이러한 본 연구는 생애사적 관점에서 장애인의 사회적 배제 경험을 조망함으로써 사회 배제 극복을 위한 잠재적인 자원과 전략을 포착할 수 있다. 특히 본 연구결과는 장애인의 세대별 배제 경험에 관한 실제적인 자료로 세대별 차이를 고려한 배제극복전략과 사회통합 방안마련에 기초자료를 제공한다는 데 의의가 있다.

2 문헌고찰

1) 사회적 배제의 개념화

사회적 배제는 처음에 막스 베버에 의해 사회적 폐쇄 (social closure) 에 의한 형태로 이해되었지만, 특정 개인이나 집단이 경험하는 억압이나 희생, 분리 문제 등에 대한 분석적 차원으로 발전되지 못했다. 그러다 1960 년대에 들어서면서 당시 프랑스의 경제기획성의 책임자였던 피에르 마세 (Pierre Masse) 에 의해서 처음으로 공식적으로 언급되기 시작하였고, 이후 르노와르 (Lenoir, 1974) 가 사회적 배제에 관한 인식의 지평 확장에 결정적으로 기여했다. 르노와르의 언급 이후 프랑스 정부는 배제된 자들을 통합 혹은 편입하기 위한 사회복지 서비스의 기능 변화 등 다양한 정책을 시행했다 (심창학, 2001; 191-192) . 그러다가 사회적 배제라는 개념은 1980 년대 이후부터 유럽사회에 발생하는 순환적인 실업, 사회적 고립, 연대쇄퇴, 노동시장 및 사회적 네트워크의 붕괴현상까지 다룰 수 있는 포괄적 의미로 사용되었다. 이렇게 사회적 배제는 1980 년대 후반부터 시작된 신빈곤 혹은 복잡한 사회문제를 다루는 새로운 접근방법으로 제시되었다. 그러면서 개념을 규정하는 이론적인 차원의 논의부터 실증적 연구를 통한 관련 요인 규명, 측정지표 개발, 국가 간 비교 등의 정책적인 차원까지 중요하게 전개되어 왔다. 하지만 사회적 배제 개념은 국가와 사회, 맥락 등에 따라 상이하고 다양하게 정의됨으로 개념규정에 합의점을 모으는 것이 힘들다. 그럼에도 불구하고 사회적 배제 개념은 오늘날 빈곤과 불이익문제에 대한 다차원적으로 접근할 수 있는 유용한 도구라는 데는 사회적 합의점을 모으고 있다.

사회적 배제는 경제, 사회, 문화, 정치적으로 다면적인 의미를 지니며 그러한 다면성만큼 개념규정에 모호함도 지닌다. 그럼에도 불구하고 사회적 배제의 공통된 구성요소에 관해서는 다음과 같이 일반적으로 설정되고 있다. 사회적 배제의 구성요소는 다차원성 (multi-dimension), 관계성 (relativity), 역동성 (dynamic), 행위성 (agency) 으로 지적되고 있다. (Atkinson and Hills, 1999; Silver and Miller, 2002; Room, 1995; Silver,1994; Richardson and le Grand, 2002; 국가인권위원회, 2004; 문진영, 2004)

이렇게 사회적 배제 개념의 공통된 구성요소를 바탕으로 그 개념을 규정해 보면 다음과 같다. 첫째, 사회적 배제는 경제, 정치, 문화, 지리, 공간, 법적 영역 등에 나타나는 다차원적 현상이다. 이 다차원성은 물질적 영역과 비물

질적 영역을 모두 포괄하며 영역 간에 중첩되어 유기적인 상호작용을 발생시킨다. 둘째, 사회적 배제는 개인과 개인, 개인과 구조와의 관계 속에 발생되고 재생산되는 관계성을 지닌다. 즉, 사회의 권력 주변부에 위치한 특정 집단이나 개인에 대한 자원접근이나 기회에서 불평등을 가하는 관계방식에 의해 배제된다는 것이다. 이러한 관계성은 사회구성원간의 사회적 상호작용에 의해 형성된다. 셋째, 사회적 배제는 과거의 조건과 경험이 현재와 미래의 개인이나 집단의 조건을 형성토록 하는 누적과정인 역동성 (dynamic) 을 지닌다. 사회적 배제는 이렇게 시간성을 감안하며 그 흐름 속에서 누적되어 나타나는 방식을 취한다. 마지막으로, 사회적 배제는 개인과 집단을 주류사회의 질서와 규범으로부터 유리시키고 분리시키는 행위 주체 (agency) 가 존재한다. 이 과정에서 행위를 기획하고 재생산하는 주체가 반드시 존재한다는 것이다. (문진영, 2004)

이상에서 살펴본 사회적 배제의 공통된 구성요소 및 특성을 재구성하여 그 개념을 정의해 보면, 사회적 배제는 특정 개인이나 집단의 사회, 정치, 경제, 문화적 권리를 박탈하고, 자원접근을 제한하여 이들을 사회의 주류질서로부터 분리하는 역동적인 사회적 과정이다. 이 과정에는 노동, 주거, 사회보장, 교육, 건강, 교통서비스 등 다양한 영역에서의 배제가 서로 중첩되거나 상호작용에 의해 더욱 강화되고 이 속에서 개인들은 깊은 상실감과 소외감 등을 경험하게 된다.

2) 한국의 장애인에 대한 정책과 서비스의 변화

한국사회에서 장애인의 사회적 권리확보를 위한 노력은 가장 최근의 20 년 간에 진행되었다. 이러한 장애인에 대한 정책은 노동시장, 교육, 여타 사회활동의 참여의 제한과 배제를 해소하고 사회통합과 사회참여 확대를 그 궁극적인 목적으로 한다. 한국사회의 장애인 정책은 장애인 당사자들의 욕구와 사회운동을 통해 획득된 것으로서 장애운동의 역사적 맥락을 통해서도 고찰해 볼 수 있다. 본 연구에서는 장애인에 대한 고용과 교육정책, 그리고 일상생활과 사회생활을 가능케 했던 관련 정책들을 중심으로 살펴보고자 한다. 이는 장애인의 사회적 배제와 참여의 세대별 차이를 이해하는데 일조할 것이다.

한국에서 장애인 집단과 관련된 정책의 출발점은 1950년대 시행된 군사원호정책이다. 이에 나아가 상이군경이라는 제한된 집단이 아닌 일반 장애인집단에 취해진 장애관련 정책의 시작은 1977년 특수교육진흥법에 근거한 특수교육진흥정책이다. 정책의 주요 내용은 국공립무상교육, 특수학급보조, 불이익처분금지, 특수교원에 관한 사항 등이었다. (特殊教育振興法, 1977.12.31) 대한민국의 장애인관련 기본정책들은 1981년 6월 5일 심신장애자복지법의 제정과 더불어 언급된다. 법에서 언급된 정책의 내용들은 복지조치, 보장구, 고용촉진, 편의시설, 복지시설의 설치였다. (心身障礙者福祉法, 1981.6.5) 하지만 이러한 정책들은 선언적이고 명시적일 뿐 실질적이지는 않았다. 특수교육진흥법과 심신장애자복지법은 국가 혹은 정치적 이해의 산물이었다. 1980년 세계장애인의 해 준비과정에서 두 정책은 정부에 의해 일방적으로 만들어졌다. 두 법은 몇 가지 강구 조항들도 형식미를 갖추고 있을 뿐 집행력 있는 내용을 담지 못했다. 그렇다고 아무런 정책적 함의를 지니지 못한 바는 아니다. 1980년대 이후 두 정책에 근거하여, 특수학교의 설립이 이루어졌으며 이를 통해 장애인들의 교육이 시작되었고 장애인에 대한 장애수당지원, 저가의 보장구지원 등이 가능해졌다. 하지만 이것이 장애인 전반의 사회적 배제완화와 참여증진에 끼친 영향은 미미했다.

교육영역에의 참여를 가져온 정책적 계기는 1990년대 중반에 만들어진다. 공교육 및 사교육 참여에서 많은 제약을 갖는 장애학생들은 대학입학경쟁에서 뒤쳐질 수밖에 없다. 의미있는 지표로 이는 확인 가능하다. 2008년 장애인실태조사에 나타난 장애인의 교육정도를 살펴보면, 초등학교 33.0%, 고등학교 24.4%, 중학교 15.9%, 무학 16.5%, 대학이상 10.2% 순으로 나타난다. 무학을 포함한 중학교 이하의 학력인 65.4%로 과반수이상을 차지하고 있다. (변용찬 외, 2009:119-120) 교육기회로 부터의 철저한 배제는 사회 참여의 가능성을 현격히 낮추는 기제로 작동할 수밖에 없다. 그런 이유로 지적 능력을 가진 장애학생들에게 대학교육을 보장하는 정책의 필요성이 제기되었고, 1995년 장애학생의 정원 외 입학 허용하는 장애학생특별입학정책이 도입된다. 이 정책은 장애인들의 대학교육참여의 기회를 넓히는 장점을 발휘했고 이를 통해 많은 장애인들에게 대학졸업 후 사회활동에 참여할 수 있는 가능성을 제공했다.

하지만 장애학생의 학업이수기반을 다질 중고등과정의 준비가 소홀했고 각 대학은 장애학생들의 충실한 학업수행이나 대학교육의 질에 대한 관리에 큰 관심을 두지 않았다. 이 같은 교육의 질 전반에 대한 관리가 부재했던 장애인 대학특례입학제도는 곧 장애인에 대한 특례수업과 특례졸업으로 이어졌다. 결국 장애학생특례입학정책은 일면으로 2000년대 이후 고등교육의 세례를 받은 많은 장애인들을 배출시켜 장애인의 사회참여를 촉진시키는 가능성을 제공한 측면도 있지만. 반면 무자격 대학졸업자들을 양산시켜 사회적으로 장애인에 대한 학력을 불신하고 고용을 기피하는 부정적인 결과도 유발시켰다. (한국장애인방송. 2009. 10. 19.)

한편 1991년 시행된 장애인고용촉진법으로 이에 근거하여 장애인고용의무제가 시작되었다. 이 법은 상시고용 300인 이상 사업장에 2% 장애인고용을 법으로 강제했다. 이를 어길 경우 벌칙금으로서 장애인고용부담금을 부과했고 이를 재원으로 2% 이상 장애인고용사업주에게 고용장려금을 주는 제도이다. 이후 지속적인 운동을 통해 장애인의무고용 사업장은 상시고용 50인 이상 사업장으로까지 확대되었다. 이 정책은 도입 이후 20년동안 장애인의 노동시장 진입에 어느 정도 기여했다. 하지만 이러한 정책은 경증장애인 중심의 사회활동의 참여만 가능케 했을 뿐 중증장애인의 노동시장 진입에는 그다지 긍정적인 효력을 발휘하지 못했다. (이성규 외, 2006) 1990년대 후반 노동가능 연령대(20-64세)의 장애인/비장애인 고용률을 보면 비장애인의 고용률이 61.7%인 상황에서 장애인전체의 고용률은 45.9%였다. 이중 경증장애인 고용률은 51.5%이 반면 중증장애인 고용률은 13.4%에 불과했다. (변용찬 외, 2003:81)

적어도 2007년 전동휠체어와 활동보조서비스 지원정책, 편의시설정책과 이동권 보장정책이 도입되기 이전까지는 중증장애인들은 노동영역의 참여에서 거의 배제되어 왔다. 예컨대 2005년 서울시 장애인고용사업장 200곳을 대상으로 진행한 장애인근로자실태조사 자료에 따르면, 지체장애인 근로자의 경우 1급 장애인은 2.2%의 비중으로만 고용되고 있다. 2급까지 합한다고 해도 비중이 10%를 넘지 않는다. 지체장애인 고용의 90% 이상이 3급 이하 경증장애인으로 이루어졌다. 특히나 고용 기피 유형이라고 할 수 있는 뇌병변장애인의 경우는 전체 고용장애인 중 단지 1.9%의 비중만을 차지했다. (이성규 외,

2006:72)

다음으로 장애인의 일상생활과 사회참여를 촉진하는 기제가 물리적 접근권과 이동권 보장 관련 정책이다. 1997년 한국에서 장애인, 노인, 임산부 등의 편의증진보장에 관한 법률이 제정된다. 하지만 실제적으로 정책의 시행은 2000년대 이후였다. 2003년 이후 전국적으로 지자체별 편의시설도입을 위한 조례제정운동이 일어났다. (허주현, 2004) 이 조례제정운동의 형태로 편의시설에 대한 장애인 사회의 집합적 의지가 지역사회에서 조직적으로 발현되면서 실질적인 정책시행이 가능했다. 장애인의 접근권보장을 위한 편의시설확보가 진정한 의미의 장애인의 사회참여로 귀결되기 위해서는 필요한 정책이 이동권 보장정책이다. 이동권 보장은 장애인중에서 특히, 중증장애인에게 있어서 중요한 정책이다. 2005년 국회는 교통약자 이동편의증진법을 통과시킨다. 지하철에서 계속으로 발생하는 장애인리프트 추락사고를 계기로 진행된 장애인 이동권연대의 오랜 투쟁의 결과물로 탄생한 이 법은 이동권과 접근권 관련 정책의 도입을 법으로 명시하고 있다. (김도현, 2007) 이에 국가의 의무로서 구체적인 이동편의시설설치기준, 버스/도시철도 이동보장 등을 위한 구체적인 사항들을 기술했다. (교통약자의이동편의증진법 (2005.1.27 법률 7382 호) 장애인 사회활동의 참여에 있어 또 다른 주요 정책으로 2006년과 2007년 사이에 도입된 전동휠체어 지원, 활동보조서비스이다. 2006년에 시행된 전동휠체어에 대한 건강보험적용정책은 중증장애인들의 사회참여에 결정적인 역할을 수행했다. (중증장애인전동휠체어국민건강보험확대적용추진연대, 2005) 활동보조서비스는 중증장애인의 사회참여를 이끄는촉진기제로 작동한다. (김경미, 2005) 2000년대 초반부터 시범적으로 시행되어 활동보조서비스가 2007년 전면 제도화된다. 전동휠체어 건강보험 적용과 활동보조서비스 제도화라는 이 두 정책은 중증장애인들의 일상생활, 교육, 노동 등 사회 전반에 걸친 실질적 참여를 이끌게 된다. 즉 전동휠체어와 활동보조서비스는 장애인 중에서도 중증장애인들의 일상생활과 사회활동 참여를 보장하는 결정적 계기가 되었고 특히, 이전의 1990년대 도입된 장애인 고용촉진정책과 대학특례입학정책이 정책적 실효성을 거두도록 하는 주요한 역할을 하였다.

이와 더불어 2007년에 제정된 장애인차별금지및권리구제등에관한법률, 약

청 장애인차별금지법은 장애인의 인권보장과 장애인차별에 대한 법적구제정책의 시행을 가져왔다. 특히 차별개념을 명확히 하고 국가와 지방자치단체에게 차별 해소를 위한 적극적 조치와 정당한 편의제공에 대한 의무를 부여했다. 이러한 법에 근거해 장애인차별시정기구가 설립되어 장애인이 받은 차별에 대한 권리구제정책이 시작되었다. (장애인차별금지및권리구제등에관한법률, 2007. 4. 10) 장애인차별금지법의 제정과 시행은 일반사회의 명시적인 장애인 차별과 참여배제를 억제하는 장치로서 그리고 장애인의 사회 참여를 위한 물리적, 인식적 토대를 마련하는 도구로서 기능하게 된다.

이상에서 고찰해본 장애인 관련 정책들은 장애인사회 전반에 걸쳐 동일한 비중으로 의미를 지닌다고 단정할 수 없다. 세대별로 서로 다른 체감으로 작동한다. 우리는 장애인 정책이 장애인의 사회적 배제와 차별에 어떠한 상이함으로 수용되고 영향을 미치는 지 생애사적분석을 통해 살펴볼 수 있을 것이다.

3 연구방법

1) 연구 참여자 선정

본 연구의 참여자들은 생애 전반에 걸쳐 장애로 인한 노동, 교육, 복지서비스 영역을 중심으로 어떠한 사회적 배제 경험을 했는지를 구체적으로 이야기할 수 있는지의기준에 준하여 선정했다. 또한 각 세대별로 사회적 배제양상에는 어떠한 차이가 있는지를 탐색하고자 1950년대부터 1980년대까지의 각 출생년도 별로 연구 참여자들을포집 하였다. 이러한 취지에 따라 연구 참여자들을 장애인 자립생활센터와 장애인복지관, 장애인단체 등에 의뢰하고 소개받아서 본 연구의 주제나 기준에 적절한 연구 참여자 31 명을 최종적으로 선정하였다. 이러한 절차에 의해 선정된 연구참여자들 일반적인 특성을 살펴보면 다음과 같다. 우선, 성별과 관련하여 여성장애인 13 명, 남성장애인 18 명이며, 출생년도는 1950년생 7명, 1960년생 9명, 1970년생 9명, 1980년생 6명으로 구성되어 있다. 학력은 중졸이하가 15명, 고졸이상인 16명으로 분포되어 있다. 장애발생 시기는 선천성 13명, 후천성 18명이며, 장애유형은 지체장애인 18명, 뇌병변장애인 13명으로 대부분 지체장애와 뇌병변 장애를 가진

연구 참여자들로 구성되어있다. 결혼여부는 미혼이 20명, 유배우가 9명이며, 이혼 2명이다. 현재 경제활동여부와 관련해서는 비고용상태가 22명이며 고용상태가 9명으로 분포되어 있다.

2) 자료수집 및 분석방법

본 연구의 자료 수집은 연구 참여자들에 대한 심층면접에 주안점을 두었으며 부수적으로 연구 주제에 대한 민감성을 함양시키기 위해 사회적 배제와 관련된 문헌들을 고찰하였다. 본 자료수집기간은 2011년 1월에서 3월까지 약 3개월간 진행되었다. 자료 수집은 본 연구자가 직접 연구의 목적과 참여자의 권리를 고지하고 이에 동의를 구한 이후 반구조화 된 질문지를 통해 인터뷰가 실시되었다. 면접은 약 1시간에서 1시간 30분정도가 소요되었으며 모든 인터뷰 내용은 연구 참여자의 동의하에 녹음기로 녹음되었다. 이렇게 녹음된 면접자료를 필사한 후 여러 차례 반복하여 읽으면서 자료에 대한 통찰력을 갖고자 노력하였다. 문서로 된 원자료들을 가지고 줄 단위분석을 시행하여 의미단위들을 찾아냈다. 이렇게 찾아낸 의미단위들을 유사한 의미를 가진 단위들을 합산하는 방식으로 범주화하였다.

4 연구결과

1) 세대별 노동에서의 배제와 참여

본 연구는 참여자들의 세대와 장애정도에 따라 노동참여에서의 배제양상이 분석된다. 1980년대 이전에까지만 해도 한국은 경제적으로는 상당히 공평했으며 사회, 정치, 문화적으로는 장애인들을 억압하는 여건에서 그들에 대한 정책은 단순군호나 시혜적인 차원에서 이뤄졌다. 이에 세대별 노동참여 영역을 살펴보면 우선, 경증장애인 50년, 60년대 세대 대부분은 무직이거나 아니면 금은방, 문구점, 전파사, 자계 등 자영업에 종사하거나 또는 전자제품 수리, 봉제 등 저임금 단순기술직에 종사하였다. 이렇게 경증장애인 50, 60년대 세대는 자영업에 참여하는 경우가 많았고, 운이 좋은 극소수 고교졸업자들 경우만 공장이나 사무직 참여가 가능했다.

“그때만 해도 장애인한테 뭐 저기했냐면 구두, 시계 그게 최고의 기술이었어요. 제가 할 수 있는 게 없어서 할 수 있는 기술이기 때문에. 그렇다고 해서 우리 세대 가서 학력이 높은 사람들은 거의 안되요. 무학이 한 70% 될 겁니다.” (사례 16-50년대)

“지금도 그렇지만.. 그때만 해도 공부해가지고……. 장애인들은 취직 같은거 된다는 보장도 없고 기술이 나올 것 같아서. 그때는 전자를 배우기 위해 전자기술원……그 당시에는 그런게 많이 있었어요. 다니다보니깐……. 나한테는 그게 안맞은 것 같더라고요……. 그래서 시계를 잡은 거죠.” (사례, 17, 50년대)

90년대 초에 시행되었던 장애인의무고용제도와 2000년대 이동편의증진법의 시행에 따른 이동권 보장 및 각종 복지서비스는 장애인들의 노동영역의 참여를 가능케 했다. 80년대 말 실업상태에 있는 장애청년들을 중심으로 전개된 운동의 결과로 도입된 장애인의무고용제도는 90년대 초 장애인고용촉진공단이 창설되면서 시행되었다. 이렇게 장애인 고용촉진 및 직업재활법이 시행된 때부터 개인자영업이 아닌 일반고용노동시장에 60년, 70년 세대 경증장애인들의 노동시장의 참여가 이루어졌다.

“88년도 올림픽 때 장애인들이, 장애 운동이 활성화 됐잖아요. 그게…… 저한테 영향을 미쳤을 것 같아요. 왜냐하면 제가 이제 국민연금 들어갔을 때도 2% 장애인 고용정책 덕분에 들어간거거든요. 그것도 쉽게 들어간 건 아니었어요. 저는 이게 굉장히 혜택을 봤다고 항상 고마워해야 할. 선배들이 그렇게 운동을 해서 혜택을 한 걸로 전 혜택을 봤다고 항상 생각해서 고마워하거든요.” (사례 11, 70년대)

하지만 동일한 60, 70년대 세대일지라도 중증장애인들의 경우는 여전히 집과 생활시설에만 갇혀 노동시장 참여에서 배제된 채 지내야만 했다. 참여자들 중 70-80년대 경증장애인들은 장애인 고용촉진법에 따른 의무고용제도입과 이동편의증진법 도입에 영향을 받아 일반사업체 뿐만 아니라 공공 기관이나 기타 장애인 단체에 종사할 수 있었다. 이에 비해 같은 70-80년대 세대의 중증

장애인들은 여전히 일반 고용시장 참여는 거의 불가능했다.

“논산에 있는 장애인 수용시설에 사무 보조로……근데 거기 가서 차별받았어요. 저는 직원으로 인정하지 않고, 애는 봉사자다……. 그렇게 취급받았어요. 당연히 직원이라고 일을 하고 있는데.. 왜 장애인이라고 왜 직원이 안되고……. 장애인이 그렇게 일하는 것도 좋지 않으나 만족해라는 그런 분위기도 있었고…….” (사례 7, 60년대)

“제가 졸업을 하고, 2000 년도에 졸업을 했어요. 대학졸업을 하고 취업을 못했어요. 계속 취업을 못하고 집으로 가지는 않았거든요. 학교주위에 있었어요. 한 10 개월 놀면서 거짓말 좀 보태서 한 이력서 백 개는 넣은 거 같아요.” (사례 26, 70년대)

이상의 내용을 종합하면, 80년대 세대의 경증장애인들은 그들의 사회생활 시점인 2000년대 들어 장애인의무고용제와 고용평등전락으로 인해 다른세대에 비해 일반적인 노동시장의 참여률이 높아졌지만 여전히 동일 세대 중증장애인은 노동시장 참여로부터 배제되었다.

2) 세대별 교육에서의 배제와 참여

본 연구의 참여자들의 세대별로 교육영역에서의 서로 다른 참여수준과 배제양상이 나타난다. 또한 동일 세대 내라 할지라도 장애정도에 따라 교육참여 수준에 차이가 발생되었다. 50-60년대 생 장애인들에게서 교육 영역은 들어가 기 힘든 영역이었고 따라서 다수의 장애인들이 깊은 배제의 경험을 하게 된다.

“그 당시에는 장애인 자체를 학교를 못 들어오게 했습니다. 아무래도 사람 도움이 필요하고 그 때는 특수반도 없었고 하니깐…… 학교 갈 엄두도 못하고……가 정도 형편이 어렵고 하니깐…… 학교하고 나하고는 거리가 멀었어요. 집에 내 있다가.. 솔직히 하루하루 살아가기도 많이 힘들 땐.. 학교고 공부고 그런 건 별로..” (사례 25)

“초등학교를 졸업하고 중학교를 못 갔어요. 가정형편도 어렵고 가족들도 많고.. 그래서 저까지 보내줄 형편도 안됐지만 또 저는 몸이 불편하니까 부모님들이 학교를 생각 안한거죠. 너는 이정도 밖에 안되도 감사한줄 알고 다녀라 이런식이죠. 이제 몸이 불편하니까.” (사례 6, 60 년)

상황이 이러함에도 불구하고 상당수 경증장애인들은 의지만 있다면 어느 정도의 정규교육을 받을 수 있었다. 60 년대 세대의 경증장애인들의 경우는 80 년대 이후 고등교육참여에 상당한 혜택을 받았다. 하지만 같은 세대의 중증장애인들은 교육영역에서 철저히 배제되었다. 의식적 차원에서의 배제도 있었고 물리적 환경요인에 의해서도 배제되어 왔던 것이다. 그런데 80 년대 도입된 특수교육시스템은 생활시설이 있는 기숙형태학교로 운영되었기에 경증, 중증장애인 모두의 교육에 긍정적인 영향력을 미쳤다. 80 년대 중반 이후 기숙형 특수학교와 일반학교를 통해 중고등교육이 이루어진 그때부터 중증장애인의 정규교육과정의 참여가 점차적으로 나타나기 시작하였다. 학력의 상대적 저하라는 단점에도 불구하고 중증장애인들은 기숙형 특수학교를 통해 중고교과정을 마칠 수 있었다.

90 년대 중반 장애인 교육권확보 운동을 통해 시행된 대학특례입학제도는 70-80 년대 출생 경증장애인의 교육영역 참여에 상당한 효력을 행사했다. 하지만 동일 세대 중증장애인의 경우는 그렇지 못했다. 즉 90 년대 시행된 이러한 대학특례입학제도는 장애인 일반에 긍정적인 영향을 미칠 것이라고 예상했지만 사실상 중증장애인들의 교육 참여확대에는 그다지 영향을 미치지 못했다.

“우리 선배들 같은 경우에는 되게 입학 거절 많이 당하고 했는데……. 지금은 특례입학이 있으니까 오히려 들어가기 쉬워졌는데, 아무튼 그래서 그런 과도기 시절에서 그래도 운 좋게 들어갔고……. 아마 전 조금만 더 일찍 태어났어도……. 그런 거절당한 경험들 너무 많이 당했으니까……. 그런 게 다 도움이 됐던 것 같고” (사례 11, 70 년대)

그러나 2000년대 말 이후 상황은 조금씩 달라졌다. 2000년 중반에 시행된 장애인차별금지법에 의해 학교 내의 이동편의시설 확충, 교육지원서비스 등을 포함한 중증장애인의 특수성을 고려한 정책지원이 마련됨에 따라 비로소 교육 영역에 진입할 수 있게 됐다. 그리고 90년대 중반부터 시행되었던 장애인 특수교육진흥법이나 대학특례입학제도가 2000년대 후반 이후 비로소 중증장애인의 교육 참여를 가능케 하는 제도로 작동하게 된다.

3) 세대별 복지서비스에서의 배제 : 이동권과 접근권을 중심으로

연구 참여자들의 세대별 복지서비스로부터의 배제분석을 통해 불리한 접근권이나 이동권의 부재가 사회제도 혹은 사회체계로부터 장애인들의 배제를 심각하게 유발시킨 주요인으로 분석된다. 2000년대 들어 활동보조서비스, 각종 바우처 사업, 도우미제도 도입 등 복지서비스 확충으로 개인이나 가족부담이 감소되며 장애인 개인의 자율성이나 독립성이 증진됨에 따라 장애인의 사회영역의 참여 범위가 확장됨을 살펴볼 수 있다.

구체적으로 보면, 1950, 60년대 세대는 가족지원과 개인자원이나 능력에 절대적으로 의존해 왔는데 비해 1970년, 80년 세대는 노동, 교육, 주거, 이동 등에 제도적인 지원을 상당히 받았던 것으로 나타난다. 특히, 2000년대 자립생활이념 도입으로 중증장애인들이 장애인운동의 중심에 서게 되고 그 노력의 결과 장애인 이동편의증진법 제정으로 사회제반에 편의시설이 설치되고, 활동보조서비스 도입 등이 이뤄졌다. 이에 따라 70, 80년대 세대의 고등교육 참여와 사회활동 참여가 확대되고 장애인의 자율성과 독립성이 증대됨으로 일상생활과 사회참여 수준이 이전보다 훨씬 향상되었다. 특히, 이는 이제까지 철저히 배제되어 왔던 중증장애인 집단의 사회활동 참여에 상당히 긍정적인 영향을 미쳤다.

“편의시설이 설치되는 있는 환경에서 자란 사람이랑 그렇지 않은 사람이랑 차이가 커요. 계단도 있고 편의시설이 잘 안되어 있으면 누구를 만나고 어디를 가는 것조차도 대개 제약의 폭이 커요. 우선 장소를 고려해야 하고 주차도 문제고…… 문제가 복잡해지는 거예요. 나도 그렇게까지 에너지가 소진해서는 가고 싶지는

않고요.” (사례 11, 70년대)

1990년대 이후 경증장애인들의 사회참여는 점차적으로 나아졌지만 이에 비해 중증장애인들의 참여는 교육이나 노동 등 그 어떤 영역에서도 이루어지지 못했다. 2000년대 들어서야 장애인 단체나 자립생활센터와 같은 국한된 직업영역과 고등교육영역에서 조금씩 참여가 이루어졌지만 이는 극히 일부였다. 하지만 이동권과 접근권, 정보접근권의 확충은 70-80년대생 중증장애인들의 사회참여를 이전 세대에 비해 큰 폭으로 확보될 가능성을 열었다. 그리고 이 시기에 이루어진 장애인 정보 접근권의 확대는 장애인들의 사회적 네트워크 형성 및 사회참여에 긍정적 영향을 가져왔다.

“싸이월드 같은거 인터넷 동호회가 확 불타기 시작 할 때가 그때쯤이 었거든요. 그래서 그때 만났던 사람들하고 대개 많이 돌아다니게 됐고, 새로운 사람들 많이 만났고요.” (사례 10, 70년대)

“작년 굿잡 (자립생활센터) 에서 장애인 편의시설 인터넷 정보 같은 것을 사이트에 올리는 것, 그런 일 했었어요. 경제적수입도 30만원 한 달에 지원해줬어요. 한 4개월인가 했어요.” (사례 25, 70년대)

4) 세대별 사회적 배제 극복전략의 차이

연구 참여자들의 생애사 분석에 따르면 세대에 따라 사회적 배제 극복을 위한 전략에 차이가 발견된다. 세대별로 활용한 극복전략에는 공통적인 측면도 있지만 세대 간 차이가 존재하는데 이는 상이한 시대적 역사적 배경과 장애패러다임, 정책변화 등의 영향이라 볼 수 있다. 우선, 50, 60년대 세대는 절대빈곤과 군부 독재정권이란 공통된 집합적 생애사건을 경험한 세대로 개인의 삶을 통제할 수 있는 사회적 경제적 자원형성이 미약할 뿐만 아니라 배제극복 전략 활용에 있어서도 소극적인 경향을 보인다. (이 세대들은 1980년대 후반부터 2000년대에 걸쳐 진행된 장애인 정책변화와 사회지원이 자신들의 삶에 지대한 영향을 미친 변화라고 강하게 인식한다.) 이 세대들이 활용한 개인적인

전략은 인내, 자기희생, 순응, 체념등이다. 그와 함께 이들 세대는 70, 80년대 세대와 공통된 전략으로 믿음 생활도 배제극복 전략으로 활용한다.

“기술적인 면에서도 어디 가면 취직이 잘 안되고…… 일단 돼도 임금이 싸고……. 그냥 식사나 하면 돼지……. 밥만 한끼 먹는 것도 거시서는 과분하다는 식으로 그렇게 했던 때가 많지요.” (사례 4, 60년대)

“인생이 참 살면서 징검다리 같은 것들이. 다른 사람들은 그렇게 평탄하게 사는 사람들도 많은데, 나는 진짜 애들하고 힘든 세월을 생각하면……. 주님 없이는 못했을 것 같아요. 제가 그래도 주님을 믿었기 때문에 그리스도 안에서……. 여태까지 견딜 수 있었고, 갈 수 있었고, 한 눈 팔지 않을 수 있었고.” (사례 1, 50년대)

이들 50, 60년대 세대는 사회적 차별이나 불이익에 대해 자신의 권리를 주장하고 부당함에 저항하기 보다는 배제적인 사회, 경제, 문화적 환경에 순응하는 전략을 활용한다. 또한 이 세대는 장애차별과 배제 극복을 위해 제도적인 전략자원을 개발하고 이끌어내기 보다는 주어진 여건 속에서 국한된 자원을 소극적으로 활용하는 데 그친다.

이에 비해 70, 80년대 세대들은 장애인에 대한 단순구조적인 정책에서 벗어나 재활과 훈련, 그리고 장애인의 인권과 자기 결정권, 자율성 등을 기반으로 한 자립생활실천이념과 운동의 영향을 받은 세대로 사회적 정책적 지원을 자신들이 당연히 누릴 수 있는 권리개념으로 인식한다. 이로써 70, 80년대 세대들은 이전 세대보다 사회구조적이고 환경적인 여건을 개선하고자 당사자들의 집단적인 힘을 규합하며 복지정책과 제도 자원을 이끌어내려는 경향이 두드러짐을 보인다. 또한 70, 80년대 세대는 이전 세대에 비해 교육을 상당히 받은 세대이며 시대적으로도 민주화에 힘입어 장애인차별금지법 제정을 위한 사회운동이나 인권집회 참여를 통해 사회적 불이익과 차별에 대한 저항전략을 활용한다.

“저항의식이 되게 강해서……. 그러다 이제 20대 되고 서울 올라와서 사람들 만

나고 장애인 단체를 가보니까 제가 장애인이라는 게 보이는 거예요. 그 전에는 전 사실 장애인이라는 것 보다는 좀 그냥 사회 문제……. 그냥 인간적인……. 여성 문제, 어린이 뭐……. 전쟁이라든지 그런데 관심이 많았는데 아무래도 자의 반타의 반 사회와 장애인……. 관심 갖게…….” (사례 8, 70 년대)

대부분의 70, 80 년대 세대들은 50, 60 년대 세대보다 노동과 교육을 포함한 사회활동 등에 참여한 축적된 경험과 그로 인한 의식변화로 자신들의 장애를 개인적 비극이라기보다 사회의 억압문제로 인식한다. 이로써 70, 80 년 세대 대부분은 자존감, 극복의지 등 긍정의 개인내적 자원과 함께 사회제도적 전략자원도 활용하는 경향을 나타낸다.

또한 50, 60 년대 세대는 장애인을 가족과 지역사회체계로부터 분리하고 은폐시키는 지배적인 이념의 영향으로 가족, 친구, 이웃, 동료 등 관계망활용을 통한 배제 극복전략은 70, 80 년대 세대보다 낮은 수준을 보였다. 이에 비해 70, 80 년대 세대의 경우 50, 60 년대 세대보다 사회적 관계망을 극복전략으로 활용하는 수준은 상대적으로 높은 경향을 보인다. 참여자들의 배제 극복전략으로 활용된 사회적 지지는 친구, 이웃, 동료, 자조모임, 신앙인, 가족 등을 포함하는 개념으로 제도적 물리적 자원만큼이나 배제된 집단인 장애인들의 주요 전략으로 활용됨이 나타난다.

“주로 주위의 친구들, 그 선배들, 후배들 이런 부분들 보고 그렇게 지지를 많이 해주셨고……. 어떻게 보면 저도 장애인이지만 선배들이 주변에 사람들을 많이 아니깐……. 장애인에 대한 이해도도 되게 높았고, 주위의 장애인들이 어떻게 살았더라는 이야기를 나한테 다 얘기 해죠…….” (사례 26, 70 년대)

5 결론

본 연구는 생애사적 관점에서 1950, 60 년대 세대와 1970, 80 년대 세대 간의 사회적 배제 경험을 비교 분석했다. 특히, 사회 여러 영역 중에서 노동과 교육, 접근권과 이동권을 주로 다룬 복지서비스 영역을 중심으로 이들 세대 간의

배제 경험 고찰에 주안점을 두었다. 연구결과에 따르면 노동, 교육, 복지서비스 등 영역에서 세대 간의 배제 경험에 차이가 존재함을 알 수 있다. 구체적으로 보면, 1990년대 시행된 장애인 의무고용제, 고용평등전략에 따라 1950, 60년대 경증장애인들의 노동시장 참여가 가능케 되었지만, 동일 세대 내의 중증장애인들은 여전히 노동시장에서 배제되었다. 그러나 2000년대 이동권의 증진법에 따른 편의시설확충, 이동권 확보, 자립생활패러다임에 의한 활동보조서비스, 전동휠체어와 같은 보장구의 확보에 의해 제한된 직업영역에서나마 70, 80년대 세대 중증장애인들의 노동참여가 이루어졌다.

다음으로 교육영역은 1990년대 특수진흥교육법, 대학특례입학제도에 의해 그동안 교육에서 배제되어 왔던 장애인들 중 60, 70년 세대 경증장애인들의 고등교육 참여가 가능하게 되었다. 하지만 동일 세대 내의 중증장애인들의 경우 1990년대에 와서도 정규교육 참여에서 계속 배제된다. 하지만 2000년대 들어 이동권의 보장과 장애인차별금지법에 따른 학교 내의 전반적인 환경개선 등이 이루어지면서 70, 80년대 세대의 중증장애인들부터 본격적인 고등교육에의 참여가 가능해졌다.

더욱이 2000년대 접어들어 크게 확대된 복지서비스, 예컨대 편의시설, 활동보조서비스, 전동휠체어, 도우미, 보장구, 특별교통수단 도입 등의 확충은 노동과 교육영역에서 심각하게 배제되어 온 장애인 집단 특히, 중증장애인들의 참여수준을 점차 증대시키는 결과를 가져왔다. 이러한 현상은 70-80년대 세대 경·중증장애인 세대 모두에게 현격히 나타난다.

마지막으로 50-60년대 장애인들이 순응적이고 자기극복형태의 배제대응 전략을 구사하는데 비해 70-80년대 출생세대 장애인들은 저항과 사회구조적 환경변화를 통한 배제극복과 참여고양의 전략을 체화한 모습이다. 이는 장기적으로 장애인의 사회참여 또는 사회통합에 긍정적인 기제로 작동할 것이다.

이상의 연구결과는 노동, 교육 등 사회영역에서의 장애의 배제와 참여는 세대와 장애정도에 따라 다르게 전개됐음을 보여준다. 또한 배제극복과 참여촉진을 목표로 한 장애인정책들은 세대별, 장애정도에 따라 시차를 두고 상이하게 작동했음을 알려준다. 그러면서 본 연구를 통해 남겨진 실천적 과제는 두 가지이다. 첫째 이제 시작된 중증장애인의 사회참여를보다 강화시킬 수 있는

전략은 무엇인가. 둘째 사회적 지원과 정책적 수혜로부터 배제된 채 한 시대를 살아온 장애인세대들, 즉 50년대 이전 출생한 경증장애인세대와 70년대 이전에 태어난 중증장애인세대의 사회통합을 이끌 정책적 대안은 무엇인가.

[부기 (附記)]

이 논문은 2010년도 정부재원 (교육과학기술부 인문사회연구역량강화사업비) 으로 한국연구재단의 지원을 받아 연구되었습니다 (NRF-2010-330-B00210).

[참고문헌]

- 감신옥 외. 2005. 사회적 배제의 치료개발 및 적용방안 연구. 한국보건사회연구원.
 ————. 2006. 사회적 배제 개념의 정책적 적용을 위한 이론적 검토. 동향과 전망, 66, pp.9-32.
- 김경미. 2005. 장애인의 활동보조서비스 이용 이후의 삶의 변화에 대한 연구 - 신체적, 심리적, 사회관계적 측면을 중심으로 -. 한국사회복지학, 57 (4) 253-274.
- 김교성·노혜진. 2008. 사회적 배제의 실태와 영향요인에 관한 연구 - 퍼지집합이론을 이용한 측정과 일반화선형모델 분석 -. 사회복지정책, 34, pp. 133-162.
- 김도현. 2007. 차별에 저항하라. 서울: 박종철출판사
- 김수완. 2009. 노동시장 구조가 사회보험 배제에 영향을 미치는 메커니즘에 관한 연구. 사회복지연구, 40 (2), pp. 253-283.
- 김안나. 2007. 한국의 사회적 배제실태에 관한 실증적 연구. 사회이론, 32 권.
- 노병일·손정환. 2011. 비정규직 근로자의 사회적 배제가 정신건강에 미치는 영향 - 건설직 일용근로자의 우울을 중심으로 -. 한국사회복지학, 63 (1), pp. 113-135.
- 문진영. 2008. 동유럽 (CEE) 국가의 사회적 배제현상의 복지체제에 관한 연구. 유럽연구, 26 (1), pp. 47-77.
- . 2010. 한국의 사회적 배제 성격에 대한 연구 - 유럽연합 회원국과의 비교를 중심으로 -. 한국사회복지학, 62 (2), pp. 87-107.
- 박경숙. 2004. 생애구술을 통해 본 노년의 자아. 한국사회학, 38 (4), pp.101-132.
- 박병현·최선미. 2001. 사회적 배제와 하층계급의 개념 고찰과 이들 개념들의 한국 빈곤정책에의 함의. 한국사회복지학, 45 (5), 185-219.
- 배화옥·김유경. 2009. 여성장애인의 사회적 배제와 빈곤의 실증분석. 보건사회연

- 구, 29 (2), pp. 55-76.
- 변용찬·김성희·윤상용·지은정·박성민. 2003. OECD 국가의 장애인복지정책 비교연구. 한국보건사회연구원.
- 변용찬·김성희·윤상용·강민희·최미영·손창균·오혜경. 2009. 2008년도 장애인 실태조사. 서울: 한국보건사회연구원.
- 이정은·조미형. 2009. 사회적 배제 집단의 잠재적 유형 분류 및 성별과 학력에 따른 차이분석. *사회복지정책*, 36 (3), pp. 79-103.
- 이성규·전정식·전혜연. 2006. 장애인근로자 직무환경 분석. 서울특별시.
- 이수자. 2004. 후기 근대의 페미니즘 담론. 서울: 여이연.
- 유동철. 2011. 장애인의 사회적 배제와 참여 - 장애인차별금지법 제정과정을 중심으로 -. *한국사회복지학*, 63 (1), pp. 217-239.
- 유현숙·곽현근. 2007. 여성 한부모가족의 사회적 배제에 관한 연구 - 영구임대아파트 지역을 중심으로 -. *사회복지연구*, 34, pp. 245-272.
- 윤성호. 2005. 한국노동민민의 빈곤과 사회적 배제의 관련성에 관한 실증적 연구. *사회보장연구*, 21 (1), pp. 149-176.
- 심창학. 2004. 사회적 배제와 사회복지 정책적 접근. *상황과 복지*, 19, pp.13-54.
- 송다영. 2003. 사회적 배제 집단으로서의 저소득 모자가족과 통합적 복지대책 수립을 위한 연구. *한국사회복지학*, 54, pp. 295-319.
- 조용환. 2005. 질적 연구: 방법과 사례. 서울: 교육과학사.
- 중증장애인전동휠체어국민건강보험확대적용추진연대, 2005, 전동휠체어쟁취 투쟁 자료집.
- 최중혁·이연·유영주·안태숙. 2010. 사회적 취약계층의 사회적 배제에 대한 문화복지 프로그램의 기능. *한국사회복지학*, 62 (1), pp. 291-316.
- 허주현. 2004. "목포시 건축물의 허가 등에 있어 장애인편의시설설치사항 사전점검에 관한조례 제정 사례". 장애우권익문제연구소. 장애인복지관련 조례실태와 향후 과제.
- 한국보건사회연구원. 2009. 2008년도 장애인 실태조사. 서울: 보건사회연구원.
- 한국장애인방송. 2009. 10. 19. 장애인 특례입학제도 그 빛과 그림자.
- Arthurson, K., & Jacobs, K. 2009. Discourses about Australian Social Housing, Social Exclusion and Employment: Indications of the Post-Welfare State? *Housing Theory and Society*, 26 (3), pp. 179-192.
- Davidson, G. R., & Carr, S. C. 2010. Force Migration, Social Exclusion and Poverty Introduction. *Journal of Pacific Rim Psychology*, 4 (1), pp. 1-6.
- Foley, D. & Chowdhury, J. 2007. Poverty, Social Exclusion and the Politics of Disability : Care as a Social Good and the Expenditure of Social Capital in

- Chuadanga, Bangladesh. *Social Policy & Administration*, 41 (4) , pp. 372-385.
- Hedlund, M. 2000. Disability as a Phenomenon: a discourse of social and biological understanding. *Disability & Society*, 15 (5) , pp. 765-780.
- Hughes, B. 2002. Bauman's Strangers: impairment and the in validation of disabled people in modern and post-modern culture. *Disability & Society*, 17 (5) , pp. 571-584.